

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2022年12月14日まで（2013年2月18日設定）	
運用方針	AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の不動産投資信託証券に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。マザーファンドの不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド ＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）

愛称：アスリート



第65期（決算日：2018年7月17日）  
 第66期（決算日：2018年8月14日）  
 第67期（決算日：2018年9月14日）  
 第68期（決算日：2018年10月15日）  
 第69期（決算日：2018年11月14日）  
 第70期（決算日：2018年12月14日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）」は、去る12月14日に第70期の決算を行いましたので、法令に基づいて第65期～第70期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 券 率 組 入 比	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	百万円	
41期(2016年7月14日)	10,941		50		6.3	96.9	1,042
42期(2016年8月15日)	11,074		50		1.7	94.8	1,865
43期(2016年9月14日)	10,525		50		△4.5	94.8	2,182
44期(2016年10月14日)	10,400		50		△0.7	95.5	2,195
45期(2016年11月14日)	9,731		50		△6.0	93.7	1,905
46期(2016年12月14日)	10,213		50		5.5	97.4	2,132
47期(2017年1月16日)	10,230		50		0.7	96.2	2,249
48期(2017年2月14日)	10,224		50		0.4	97.6	2,159
49期(2017年3月14日)	9,794		50		△3.7	97.6	1,710
50期(2017年4月14日)	10,167		50		4.3	95.0	1,680
51期(2017年5月15日)	9,550		50		△5.6	97.6	1,313
52期(2017年6月14日)	9,767		50		2.8	93.9	1,807
53期(2017年7月14日)	9,630		50		△0.9	95.4	1,437
54期(2017年8月14日)	9,481		50		△1.0	94.3	1,364
55期(2017年9月14日)	9,700		50		2.8	98.9	1,259
56期(2017年10月16日)	9,676		50		0.3	92.7	1,271
57期(2017年11月14日)	9,478		50		△1.5	93.0	1,271
58期(2017年12月14日)	9,414		50		△0.1	89.9	1,128
59期(2018年1月15日)	9,013		50		△3.7	92.8	1,063
60期(2018年2月14日)	8,481		50		△5.3	92.4	919
61期(2018年3月14日)	8,555		50		1.5	94.9	854
62期(2018年4月16日)	8,474		50		△0.4	94.6	815
63期(2018年5月14日)	8,800		50		4.4	94.9	834
64期(2018年6月14日)	9,038		50		3.3	91.6	810
65期(2018年7月17日)	9,200		50		2.3	90.4	789
66期(2018年8月14日)	9,108		50		△0.5	93.7	758
67期(2018年9月14日)	9,258		50		2.2	95.8	732
68期(2018年10月15日)	8,541		50		△7.2	95.0	658
69期(2018年11月14日)	8,818		50		3.8	93.9	665
70期(2018年12月14日)	8,555		50		△2.4	95.4	624

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第65期	(期 首)	円		%	%
	2018年6月14日	9,038		—	91.6
	6月末	9,238		2.2	94.8
第66期	(期 末)				
	2018年7月17日	9,250		2.3	90.4
	(期 首)				
第66期	2018年7月17日	9,200		—	90.4
	7月末	9,094		△1.2	95.7
	(期 末)				
第67期	2018年8月14日	9,158		△0.5	93.7
	(期 首)				
	2018年8月14日	9,108		—	93.7
第67期	8月末	9,366		2.8	94.2
	(期 末)				
	2018年9月14日	9,308		2.2	95.8
第68期	(期 首)				
	2018年9月14日	9,258		—	95.8
	9月末	9,000		△2.8	95.5
第69期	(期 末)				
	2018年10月15日	8,591		△7.2	95.0
	(期 首)				
第69期	2018年10月15日	8,541		—	95.0
	10月末	8,840		3.5	95.0
	(期 末)				
第70期	2018年11月14日	8,868		3.8	93.9
	(期 首)				
	2018年11月14日	8,818		—	93.9
第70期	11月末	8,722		△1.1	94.3
	(期 末)				
	2018年12月14日	8,605		△2.4	95.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

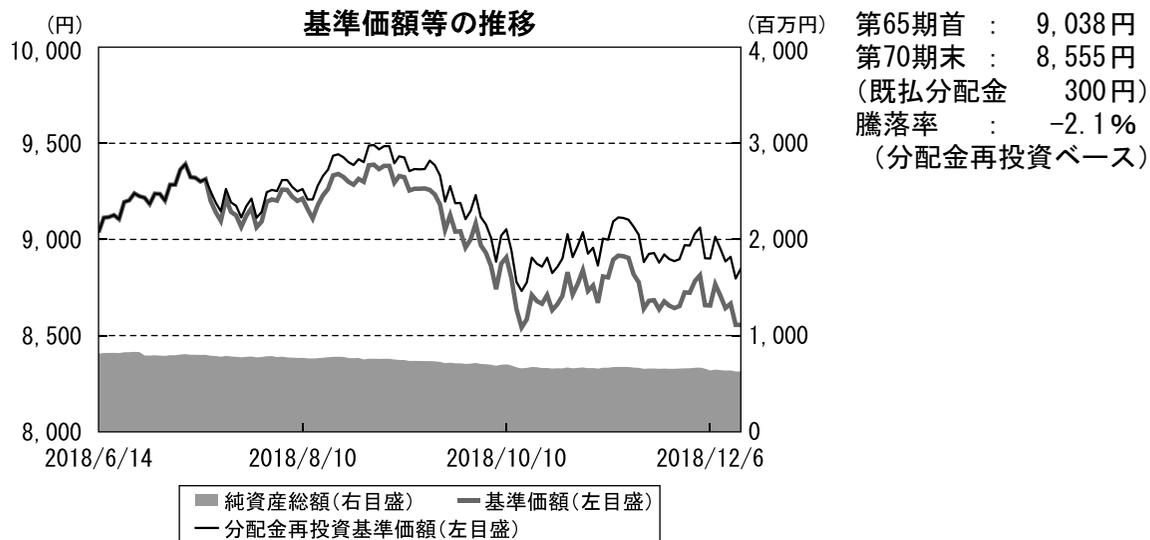
## 運用経過

### 当作成期中の基準価額等の推移について

(第65期～第70期：2018/6/15～2018/12/14)

#### 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.1% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 下落要因

保有銘柄の価格下落が基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第65期～第70期：2018/6/15～2018/12/14)

### ◎米国リート市況

- ・ 作成期首から2018年8月末にかけては、米国長期金利が低下したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が今後の利上げペースに慎重姿勢を示したことなどを受けて上昇しました。9月から10月中旬にかけては、米国長期金利の上昇などを背景に下落したものの、その後は投資家のリスク回避姿勢が強まる中でリーートの選好度が高まったことや、FRB議長の発言を受けて利上げサイクルの終了が近いとの見方が強まったことなどから上昇し、作成期を通じてみると上昇しました。優先リート市況については、10月以降に大きく下落する展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

- ・ AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券を高位に組み入れるとともに、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・ 保有銘柄の価格が下落したことから基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

### <AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ2.8%の上昇となりました。

- ・ 配当利回りに着目した上で、財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基づいて組入銘柄を選定しました。リーートの組入比率については、作成期を通じて高位を維持し、普通リートと優先リーートの投資割合については、作成期末まで概ね70：30程度の割合で推移させました。
- ・ 組入銘柄数については、作成期中において銘柄入替を実施し作成期首は26銘柄程度としておりましたが、作成期末には29銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄や、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、配当利回りや割安性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・ 保有銘柄の価格下落がマイナスに影響したものの、為替市況で米ドルが対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した銘柄は以下の通りです。

(上昇銘柄)

- ・ OMEGA HEALTHCARE INVESTORS（アメリカ）：米国でヘルスケア関連施設を手掛ける。良好な業績内容が好感されたことや、投資家のリスク回避姿勢が強まる中で景気変動の影響を受けにくい事業特性が評価されたことなどから上昇しました。

**(下落銘柄)**

- ・PENN REAL ESTATE INVEST TST (アメリカ) : 米国で店舗用不動産などを手掛ける。業績見通しの下方修正や米大手小売りが米連邦破産法11条の適用を申請したことなどを背景に事業環境に対する懸念が高まったことなどから下落しました。

**(ご参考)****REITの特性別組入比率**

2018年11月末

	比率
普通REIT	67.4%
優先REIT	26.8%

- ・比率はベビーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・優先REITとは、議決権がない代わりに、普通REITより配当の支払いと破綻時の弁済が優先されるREITのことをいいます。

**(ご参考)****用途別組入比率**

2018年11月末

	用途	比率
1	店舗用	24.9%
2	各種・分散投資型	13.9%
3	住宅用	13.5%
4	工業用	11.4%
5	ヘルスケア	10.7%
6	専門・その他投資型	10.1%
7	ホテル・リゾート	8.1%
8	オフィス	1.7%

- ・比率はベビーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・用途は、GICS (世界産業分類基準) の産業サブグループで分類しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2018年6月15日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月14日	2018年8月15日～ 2018年9月14日	2018年9月15日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月14日	2018年11月15日～ 2018年12月14日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.541%	0.546%	0.537%	0.582%	0.564%	0.581%
当期の収益	50	2	50	39	13	36
当期の収益以外	—	47	—	10	36	14
翌期繰越分配対象額	1,434	1,386	1,387	1,377	1,340	1,327

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### <三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、米国の不動産投資信託証券を高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすほか、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

### <AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・貿易摩擦の深刻化や米中通商摩擦の先行きに対する懸念はあるものの、今後の米国経済については、発表された経済指標が概ね底堅いことや、FRBが利上げを緩やかなペースで進めていることから、引き続き良好な経済成長や不動産市況の改善が期待されます。セクターについては、電子商取引の拡大を背景に物流施設やデータセンターなどの収益拡大が期待されます。ポートフォリオについてはバランスシートが強固で優れた経営陣を擁するリートに引き続き注目してまいります。

#### ◎今後の運用方針

- ・業種の分散にも考慮する一方で、銘柄の割安度や配当利回りの水準・継続性に着目した運用を行います。また、普通リートに加えて一部、優先リートを組み入れることで配当収益を確保するとともに、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行っていく方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2018年6月15日～2018年12月14日)

項 目	第65期～第70期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	76	0.842	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(43)	(0.473)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(29)	(0.326)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.033	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 3)	(0.033)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.021	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2)	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	81	0.896	
作成期中の平均基準価額は、9,019円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年6月15日～2018年12月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第65期～第70期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	千口 53,184	千円 89,810	千口 173,507	千円 294,690

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年6月15日～2018年12月14日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド&lt;為替ヘッジあり&gt; (毎月決算型) &gt;

区分	第65期～第70期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 5,217	百万円 834	% 16.0	百万円 5,002	百万円 750	% 15.0

## &lt;AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド&gt;

区分	第65期～第70期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 129	百万円 40	% 31.0	百万円 424	百万円 116	% 27.4

平均保有割合 43.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年12月14日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第64期末		第70期末	
	口数	千口	口数	千口
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	483,065		362,742	609,842

## ○投資信託財産の構成

(2018年12月14日現在)

項目	第70期末	
	評価額	比率
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	609,842	95.4%
コール・ローン等、その他	29,317	4.6%
投資信託財産総額	639,159	100.0%

(注) AMP 米国ハイインカムリートマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (1,464,603千円) の投資信託財産総額 (1,503,014千円) に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.61円		
-----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末
	2018年7月17日現在	2018年8月14日現在	2018年9月14日現在	2018年10月15日現在	2018年11月14日現在	2018年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,547,900,073	1,486,946,203	1,436,525,568	1,299,591,006	1,306,517,410	1,224,243,612
コール・ローン等	33,162,961	24,314,131	33,334,656	25,969,973	30,844,940	23,044,319
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド(詳欄)	770,006,543	742,431,914	718,447,129	641,013,746	648,686,093	609,842,425
未収入金	744,730,569	720,200,158	684,743,783	632,607,287	626,986,377	591,356,868
(B) 負債	758,856,460	728,653,125	704,027,967	641,220,618	640,903,523	599,252,157
未払金	753,344,696	723,489,850	696,319,320	625,433,668	636,212,818	590,694,439
未払収益分配金	4,288,161	4,162,705	3,956,196	3,854,018	3,774,196	3,652,647
未払解約金	-	-	2,672,845	10,928,407	-	4,005,505
未払信託報酬	1,220,714	998,225	1,077,062	1,002,174	914,271	897,403
未払利息	64	37	57	33	68	37
その他未払費用	2,825	2,308	2,487	2,318	2,170	2,126
(C) 純資産総額(A-B)	789,043,613	758,293,078	732,497,601	658,370,388	665,613,887	624,991,455
元本	857,632,306	832,541,069	791,239,377	770,803,740	754,839,235	730,529,424
次期繰越損益金	△ 68,588,693	△ 74,247,991	△ 58,741,776	△ 112,433,352	△ 89,225,348	△ 105,537,969
(D) 受益権総口数	857,632,306口	832,541,069口	791,239,377口	770,803,740口	754,839,235口	730,529,424口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,200円	9,108円	9,258円	8,541円	8,818円	8,555円

## ○損益の状況

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2018年6月15日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月14日	2018年8月15日～ 2018年9月14日	2018年9月15日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月14日	2018年11月15日～ 2018年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,472	△ 661	△ 1,134	△ 1,089	△ 1,102	△ 1,071
受取利息	—	—	13	12	—	—
支払利息	△ 1,472	△ 661	△ 1,147	△ 1,101	△ 1,102	△ 1,071
(B) 有価証券売買損益	19,385,675	△ 2,481,655	16,859,801	△ 50,349,130	25,571,158	△ 14,630,865
売買益	45,123,686	36,163,235	32,082,556	15,290,302	37,872,561	10,428,374
売買損	△ 25,738,011	△ 38,644,890	△ 15,222,755	△ 65,639,432	△ 12,301,403	△ 25,059,239
(C) 信託報酬等	△ 1,223,539	△ 1,011,333	△ 1,079,549	△ 1,004,492	△ 916,441	△ 899,473
(D) 当期損益金 (A+B+C)	18,160,664	△ 3,493,649	15,779,118	△ 51,354,711	24,653,615	△ 15,531,409
(E) 前期繰越損益金	△ 62,920,997	△ 47,418,064	△ 49,118,122	△ 36,290,428	△ 88,731,944	△ 62,945,296
(F) 追加信託差損益金	△ 19,540,199	△ 19,173,573	△ 21,446,576	△ 20,934,195	△ 21,372,823	△ 23,408,617
(配当等相当額)	( 122,327,099)	( 118,758,056)	( 109,705,076)	( 106,873,662)	( 103,909,716)	( 97,934,365)
(売買損益相当額)	(△141,867,298)	(△137,931,629)	(△131,151,652)	(△127,807,857)	(△125,282,539)	(△121,342,982)
(G) 計 (D+E+F)	△ 64,300,532	△ 70,085,286	△ 54,785,580	△108,579,334	△ 85,451,152	△101,885,322
(H) 収益分配金	△ 4,288,161	△ 4,162,705	△ 3,956,196	△ 3,854,018	△ 3,774,196	△ 3,652,647
次期繰越損益金 (G+H)	△ 68,588,693	△ 74,247,991	△ 58,741,776	△112,433,352	△ 89,225,348	△105,537,969
追加信託差損益金	△ 19,540,199	△ 22,503,737	△ 21,446,576	△ 21,704,999	△ 24,090,245	△ 24,431,359
(配当等相当額)	( 122,334,491)	( 115,431,418)	( 109,706,940)	( 106,107,244)	( 101,193,174)	( 96,913,548)
(売買損益相当額)	(△141,874,690)	(△137,935,155)	(△131,153,516)	(△127,812,243)	(△125,283,419)	(△121,344,907)
分配準備積立金	654,717	1,874	105,362	58,314	12,133	49,807
繰越損益金	△ 49,703,211	△ 51,746,128	△ 37,400,562	△ 90,786,667	△ 65,147,236	△ 81,156,417

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首 (前作成期末) 元本額 896,446,116円  
 作成期中追加設定元本額 10,803,624円  
 作成期中一部解約元本額 176,720,316円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8555円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は105,537,969円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2018年6月15日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月14日	2018年8月15日～ 2018年9月14日	2018年9月15日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月14日	2018年11月15日～ 2018年12月14日
費用控除後の配当等収益額	4,892,543円	201,461円	4,059,780円	3,039,005円	1,011,877円	2,667,986円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	122,334,491円	118,761,582円	109,706,940円	106,878,048円	103,910,596円	97,936,290円
分配準備積立金額	50,335円	632,954円	1,778円	102,523円	57,030円	11,726円
当ファンドの分配対象収益額	127,277,369円	119,595,997円	113,768,498円	110,019,576円	104,979,503円	100,616,002円
1万口当たり収益分配対象額	1,484円	1,436円	1,437円	1,427円	1,390円	1,377円
1万口当たり分配金額	50円	50円	50円	50円	50円	50円
収益分配金総額	4,288,161円	4,162,705円	3,956,196円	3,854,018円	3,774,196円	3,652,647円

④「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○分配金のお知らせ

	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド

## 《第6期》決算日2018年12月14日

[計算期間：2017年12月15日～2018年12月14日]

「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」は、12月14日に第6期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	米国の不動産投資信託証券に投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	米国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		投資信託証券 組入比率	純総資産額
		期騰落	中率		
	円		%	%	百万円
2期(2014年12月15日)	15,071		39.2	94.6	3,042
3期(2015年12月14日)	15,014	△	0.4	96.4	1,977
4期(2016年12月14日)	16,578		10.4	97.9	3,355
5期(2017年12月14日)	16,492	△	0.5	92.4	2,063
6期(2018年12月14日)	16,812		1.9	97.8	1,476

(注) 当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
	(期 首)		円		%		%
	2017年12月14日		16,492		—		92.4
	12月末		16,501		0.1		90.6
	2018年1月末		15,209		△ 7.8		93.4
	2月末		14,341		△13.0		97.3
	3月末		14,587		△11.6		96.5
	4月末		14,900		△ 9.7		97.3
	5月末		16,036		△ 2.8		98.4
	6月末		16,795		1.8		97.1
	7月末		16,749		1.6		98.2
	8月末		17,429		5.7		96.7
	9月末		17,245		4.6		97.4
	10月末		17,052		3.4		97.0
	11月末		16,995		3.0		96.7
	(期 末)						
	2018年12月14日		16,812		1.9		97.8

(注) 騰落率は期首比。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎米国リート市況

・期首から2018年2月末にかけては、税制改革法案の進展や堅調な米国経済指標を受けて米国長期金利が上昇したことなどを背景に下落しました。3月から8月末にかけては、米国長期金利の上昇が一服したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が今後の利上げペースに慎重姿勢を示したことなどをを受けて上昇しました。9月から10月中旬にかけては、米国長期金利の上昇などを背景に下落したものの、その後は投資家のリスク回避姿勢が強まる中でリートの選好度が高まったことや、FRB議長発言を受けて利上げサイクルの終了が近いとの見方が強まったことなどから上昇し、当期を通じてみると上昇しました。優先リート市況については、米国長期金利の上昇などを背景に下落する展開となりました。

## ◎為替市況

- ・円・米ドル為替市況は、期首に比べ0.7%の円安・米ドル高となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・配当利回りに着目した上で、財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基づいて組入銘柄を選定しました。リートの組入比率については、期を通じて高位を維持し、普通リートと優先リートの投資割合については、期首から2017年12月末にかけて80:20程度の割合とし、その後は期末まで概ね70:30程度の割合で推移させました。
- ・組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施し期首は25銘柄程度としておりましたが、期末には29銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄や、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、配当利回りや割安性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・保有銘柄の価格下落がマイナスに影響したものの、為替市況で米ドルが対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した銘柄は以下の通りです。

## (上昇銘柄)

- ・OMEGA HEALTHCARE INVESTORS (アメリカ) : 米国でヘルスケア関連施設を手掛ける。良好な業績内容が好感されたことや、投資家のリスク回避姿勢が強まる中で景気変動の影響を受けにくい事業特性が評価されたことなどから上昇しました。

## (下落銘柄)

- ・PENN REAL ESTATE INVEST TST (アメリカ) : 米国で店舗用不動産などを手掛ける。業績見通しの下方修正や米大手小売りが米連邦破産法11条の適用を申請したことなどを背景に事業環境に対する懸念が高まったことなどから下落しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・貿易摩擦の深刻化や米中通商摩擦の先行きに対する懸念はあるものの、今後の米国経済については、発表された経済指標が概ね底堅いことや、FRBが利上げを緩やかなペースで進めていることから、引き続き良好な経済成長や不動産市況の改善が期待されます。セクターについては、電子商取引の拡大を背景に物流施設やデータセンターなどの収益拡大が期待されます。ポートフォリオについてはバランスシートが強固で優れた経営陣を擁するリートに引き続き注目をまいります。

## ◎今後の運用方針

- ・業種の分散にも考慮する一方で、銘柄の割安度や配当利回りの水準・継続性に着目した運用を行います。また、普通リートに加えて一部、優先リートを組み入れることで配当収益を確保するとともに、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行っていく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月15日～2018年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 9 ( 9 )	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	6 ( 6 ) ( 0 )	0.037 (0.036) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.091	
期中の平均基準価額は、16,128円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月15日～2018年12月14日)

## 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AGREE REALTY CORP	1	87	15	855
	PROLOGIS INC	0.4	25	3	242
	CAMDEN PROPERTY TRUST	0.4	33	1	162
	DIGITAL REALTY TRUST INC	0.1	10	1	136
	EPR PROPERTIES	1	58	4	307
	WELLTOWER INC	0.9	53	6	399
	LEXINGTON REALTY TRUST	6	61	22	197
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	0.3	7	13	411
	PENN REAL ESTATE INVEST TST	14	137	19	211
	SUN COMMUNITIES INC	0.2	17	3	317
	INVESTORS REAL ESTATE TRUST	6	31	27	149
	DOUGLAS EMMETT INC	0.3	11	2	99
	RLJ LODGING TRUST	1	25	9	217
	STAG INDUSTRIAL INC	5	139	11	292
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	5	105	17	351
	RETAIL PROPERTIES OF AME PFD-A	—	—	( 29)	( 739)
	VEREIT INC	78	610	10	81
	STAG INDUSTRIAL INC PFD-B	12	312	6	168
				( 37)	( 957)
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	15	99	32	234
	STORE CAPITAL CORP	0.8	18	13	376
	SABRA HEALTHCARE REIT PFD-A	3	99	7	197
				( 34)	( 887)
	WASHINGTON PRIME GROUP PFD-H	11	292	—	—
	APPLE HOSPITALITY REIT INC	30	536	2	34
	PENN REAL ESTATE INVEST PFD-D	30	734	3	84
	PUBLIC STORAGE PFD-G	25	635	—	—
	AMERICAN HOMES 4 RENT PFD-G	9	221	—	—
	SITE CENTERS CORP PFD-A	8	223	0.598	13
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD-E	9	235	—	—
	LIBERTY PROPERTY TRUST	0.5	20	3	163
	LASALLE HOTEL PROPERTIES	2	55	27	888
	MONMOUTH REIT PFD-C	34	848	6	157
	SPIRIT REALTY CAPITAL IN PFD-A	28	703	1	34
	SIMON PROPERTY GROUP INC	0.3	49	2	378
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	0.3	49	1	284
	小 計	346	6,552	280	7,450
				( 101)	(2,584)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月15日～2018年12月14日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 295	百万円 40	% 13.6	百万円 888	百万円 176	% 19.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年12月14日現在)

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
AGREE REALTY CORP	13	—	—	—	—	
PROLOGIS INC	10	7	462	52,564	3.6	
CAMDEN PROPERTY TRUST	4	2	273	31,045	2.1	
DIGITAL REALTY TRUST INC	3	2	311	35,386	2.4	
EPR PROPERTIES	11	7	522	59,376	4.0	
WELLTOWER INC	11	6	454	51,641	3.5	
LEXINGTON REALTY TRUST	70	55	485	55,213	3.7	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	27	14	518	58,888	4.0	
PENN REAL ESTATE INVEST TST	63	58	456	51,860	3.5	
SUN COMMUNITIES INC	7	4	520	59,113	4.0	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	77	56	296	33,641	2.3	
DOUGLAS EMMETT INC	8	6	228	25,972	1.8	
RLJ LODGING TRUST	32	24	458	52,039	3.5	
STAG INDUSTRIAL INC	23	17	463	52,627	3.6	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	36	24	460	52,317	3.5	
RETAIL PROPERTIES OF AME PFD-A	29	—	—	—	—	
VEREIT INC	—	67	527	59,892	4.1	
STAG INDUSTRIAL INC PFD-B	31	—	—	—	—	
WASHINGTON PRIME GROUP INC	82	65	403	45,853	3.1	
STORE CAPITAL CORP	29	16	503	57,152	3.9	
SABRA HEALTHCARE REIT PFD-A	38	—	—	—	—	
WASHINGTON PRIME GROUP PFD-H	29	41	749	85,192	5.8	
APPLE HOSPITALITY REIT INC	—	28	443	50,362	3.4	
PENN REAL ESTATE INVEST PFD-D	—	26	505	57,386	3.9	
PUBLIC STORAGE PFD-G	—	25	556	63,249	4.3	
AMERICAN HOMES 4 RENT PFD-G	—	9	184	20,949	1.4	
SITE CENTERS CORP PFD-A	—	8	179	20,345	1.4	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD-E	—	9	230	26,144	1.8	
LIBERTY PROPERTY TRUST	10	7	328	37,282	2.5	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	25	—	—	—	—	
MONMOUTH REIT PFD-C	—	27	626	71,193	4.8	
SPIRIT REALTY CAPITAL IN PFD-A	—	27	586	66,579	4.5	
SIMON PROPERTY GROUP INC	4	2	453	51,483	3.5	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	4	2	516	58,722	4.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	690	654	12,705	1,443,477	
	銘柄 数 < 比 率 >	25	29	—	< 97.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 1,443,477	% 96.0
コール・ローン等、その他	59,537	4.0
投資信託財産総額	1,503,014	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,464,603千円) の投資信託財産総額 (1,503,014千円) に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.61円		
-----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,512,204,338 円
コール・ローン等	46,440,287
投資証券(評価額)	1,443,477,941
未収入金	15,117,155
未収配当金	7,168,955
(B) 負債	35,559,493
未払金	27,559,389
未払解約金	8,000,000
未払利息	32
その他未払費用	72
(C) 純資産総額(A-B)	1,476,644,845
元本	878,313,341
次期繰越損益金	598,331,504
(D) 受益権総口数	878,313,341口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,812円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,251,071,950円  
 期中追加設定元本額 334,071,526円  
 期中一部解約元本額 706,830,135円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6812円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	362,742,342円
三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	515,570,999円
合計	878,313,341円

## ○損益の状況 (2017年12月15日~2018年12月14日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	101,502,141 円
受取配当金	101,301,625
受取利息	220,120
その他収益金	1,312
支払利息	△ 20,916
(B) 有価証券売買損益	△ 86,276,204
売買益	98,351,370
売買損	△184,627,574
(C) 保管費用等	△ 635,090
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,590,847
(E) 前期繰越損益金	812,162,048
(F) 追加信託差損益金	204,698,474
(G) 解約差損益金	△433,119,865
(H) 計(D+E+F+G)	598,331,504
次期繰越損益金(H)	598,331,504

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)